高レベル放射性廃棄物最終処分施設設置の可能性を調査する区域の応募問題について、私の結論の表明

本年８月以来、問題提起をしてまいりました標記の問題について、私は、国民的課題である本件に協力することにより、国策に貢献でき、財政再建の足がかりが得られると考え、私の任期中に調査に応募するべく住民説明会を開催するなど微力を尽くしてまいりました。

１、住民説明会における住民の反応について

処分場の必要性や安全性に理解を示す声は小さく、

① 「例え文献調査だけにしても、応募して欲しくない」との意見が多く、充分な理解を得られなかったこと。

② 町財政の逼迫度は、町長のここまでの決断（処分場応募という）を考えると、理解はできるが、その財源をこのような方法で求めて欲しくない。

③ 自然豊かな余呉町のイメージを大切にして欲しい。

といった住民の意見が多く、私の任期が迫っているなか、本件は、短期間では結論を出せる問題ではないことを自覚し、**「文献調査に応募をしない」**ことを表明します。

２、今回の住民説明会の成果としては

① 町財政が危機的な状況にあることを、住民に伝えることができたこと。

② 住民の中から「安易に交付金に頼ることなく、住民の力を結集して、この危機を乗り越えようではないか。」との提案もあり、拾数回に亘る説明会は、住民との対話の機会といった一応の成果はあった。

以上の結果、高レベル放射性廃棄物処分場の調査への応募には至らなかったが、電気の３分の１を担っている原子力発電を継続する上で避けて通れない国民的課題であるとの問題提起は、近畿だけでなく全国に発信できたと思っている。

この問題は、今後も国民的課題には間違いないので、豊富な電力の恩恵を受けていることを全国民が自覚し、積極的な議論が展開されることを念願し、私の表明とします。

平成１８年１２月６日

余呉町長　畑野　佐久郎